

足元のトルコ市場環境

米軍のシリア撤退をきっかけにトルコがシリア侵攻、米国は経済制裁を発表

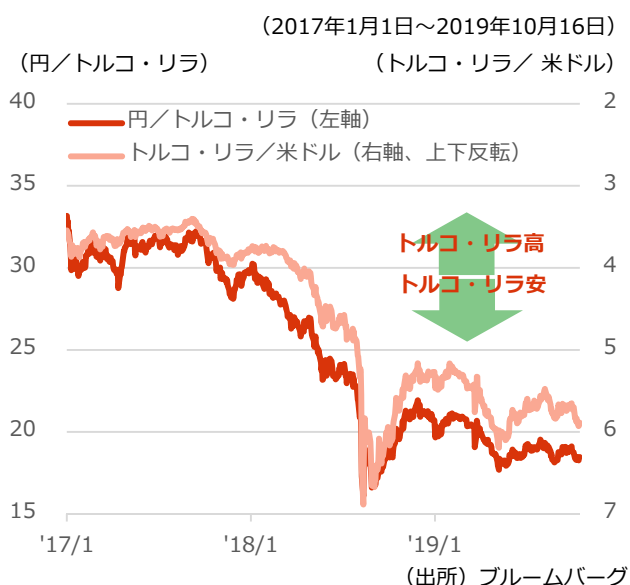
2019年10月17日

シリア情勢をめぐる地政学リスクに今後も警戒

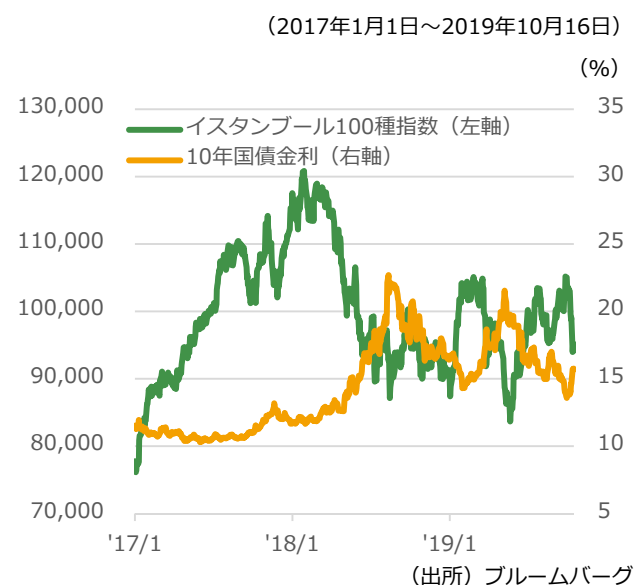
トルコでは足元で地政学リスクが高まっています。事の発端は10月6日（現地、以下同様）のホワイトハウスの声明で、トルコがシリア北部でクルド人武装勢力に対する軍事行動を近く行うこと、米軍はトルコの軍事行動に関与しないこと、シリア北部から米軍を撤退することなどを発表したことに始まります。米国はこれまでIS（イスラム国）と戦うクルド人武装勢力を支援してきたため、この決定は大きな政策転換となりました。7日にはシリア北部から米軍が撤退を開始したことから、トルコが軍事行動に動く可能性が高まりました。一方で、トランプ米大統領がトルコの軍事行動への動きをけん制したことで、トルコと米国との関係悪化が懸念され、トルコ金融市場は通貨・株式・債券のトリプル安となりました。その後、トルコがシリアへの侵攻を開始したことを受けて、トランプ米大統領は14日、エルドアン大統領に軍事行動の即時停止を求めるとともに、トルコ製の鉄鋼に課す追加関税の引き上げなど、トルコに対して経済制裁を科すと発表しました。

トルコ金融市場について、通貨・株式・債券はともに下落しているものの、経済制裁の影響が現時点では限定的とみられていることなどから、2018年8月の中央銀行の独立性に対する懸念やインフレ加速、財政悪化が同時に材料視された急落局面に比べ、抑制された下落となっています。足元のシリア情勢については、米国だけではなく欧州との関係悪化に加え、ロシアのシリア関与など状況は複雑化しています。今後もシリア情勢をめぐる地政学リスクが高まれば、トルコの金融市場に悪影響を及ぼす可能性があり、状況を注視していく必要があるとみています。

トルコ・リラの推移



トルコ株価指数・国債金利の推移



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。